

ふれあい大阪

〈発行所〉大阪退職者連合 大阪市中央区大手前2-1-7
大阪赤十字会館5階／連合大阪内(〒540-0008)

No.59 2021年
12月15日

発行責任者 松本昌三
編集責任者 山本修

Tel 06-6949-1105
Fax 06-6944-0055

定期総会特集 大阪退職者連合2022年度定期総会を開催



●全員で団結ガンバロー

徳永秀昭会長、

松本昌三事務局長の新体制が誕生

大阪退職者連合は11月30日、大阪市内で「2022年度定期総会」を開き、104人の役員と代議員が出席した。

第1部は、淑徳大学の結城康博教授が「コロナ過における医療・介護現場で顕在化したこと」をテーマに講演を行った。

第2部の総会では、山田貴久子さんと川島一郎さんを議長に選出し、議事を進行した。来賓として、日本退職者連合の人見一夫会長と連合大阪の田中宏和会長が挨拶をした。議事に入り、経過報告・決算報告・監査報告を確認した後、第1号議案の活動方針、第2号議案の予算を徳永事務局長が提案し、賛成多数で可決した。第3号議案の役員体制は、中井役員選考委員長が提案し、同じく賛成多数で可決した。

全議事を確認後、退任役員の上田一男・平岡宣次副会長はこれまでのお礼を述べ、新役員の中村義男・

清水謙一・木下豊和副会長は今後の抱負を込めた挨拶を行った。

最後に、徳永秀昭新会長が新体制での船出の力強い挨拶を行い、参加者全員で団結ガンバローを三唱して総会を終了した。



●連合大阪
田中会長



●平岡
前副会長



●上田
前副会長



●清水
副会長



●木下
副会長



●中村
副会長



●林晃前会長



定期総会の林会長あいさつ

今年の総会は、代議員数を通常の半数程度にして、対面形式で何とか開催することができましたが、昨年から今年にかけて大阪退連の活動は、コロナ禍で「大阪高齢者集会」や「近プロのハイキング」は、やむなく中止せざるを得ず、ほとんどの会議は書面審議になりました。コロナ禍でオンライン化が急速に進みました。これから先も対面形式でない状況が続ければ、相互のコミュニケーションが薄れ、士気が上がらず、団結や帰属意識が薄れるのではと大変危惧しています。

最近とくに気になることは、日常活動の中で節目ふしめで聞こえてくる「現役を終えた後まで退職者会で活動するのはしんどいわ」とか「後はゆったりと自分の好きなことをして過ごしたい」という声です。この現象は、退職者組織の拡大・強化の「大きな壁」になっているのではと強く感じています。これまで、私たちは、会員拡大を日本退職者連合の指針・手順に沿って取り組んできました。しかし現実は、会員数の拡大はおろか、むしろ徐々に減少しつつあります。全国的な会員数の推移を見れば、顕著にその傾向が表れています。大阪退連もかつては5万2千人いた会員数は、現在では5万人を割っています。雇用形態の変化等いろいろ難しい要因もありますが、先ほど紹介した「声」や「気持ち」が、根底にあることが、会員拡大の大きな阻害要因になっていると思います。

現役時代から、日常活動や組合員教育の中で、引退した後も諸活動を続けよう、退職者組織と一緒に楽しみながら活動しよう。という雰囲気を作ることからスタートして、そのシステム作りをしていくことが極めて大切なことではないでしょうか。達成までの難しさや時間を要することを承知の上で、「取り組む勇気」が必要だと痛感しています。この問題は、退職者連合だけで取り組めるものではありません。

退職者連合から連合に対し積極的に働きかけ「連合の主導」のもとで、課題解決に向けて互いに力を合わせ、真の「現退一致」の活動を構築していくことが求められています。退職者連合の結成30周年の節目の今こそ、スタートさせる絶好のタイミングです。また、この問題は、各地方退連の課題であると共に、全国的な盛り上げと連携が必要な課題であり、日本退職者連合の強いリーダーシップで会員が力を合わせ、その気運を高めていくことが重要だと思います。

また先般の衆議院選挙では、大阪は、維新の会の一人勝ちになりました。いろんな分析があると思いますが、この選挙結果により政党の力の原点である自治体議員の重要性が、改めて浮き彫りになりました。大阪維新の会は自治体議員が239人、立憲と国民民主は各20人程度と極端に差があることで明らかです。この課題には、政党が基本に立ち返り主体的に取り組まねばならないことは勿論ですが、私たち労働組合サイドも腰を据えて、自治体議員を増やす方策を考え実践していくことが大切だと思います。その1つが、連合の地域協や地区協の強化と、退職者連合では地域・地区の退職者会を増やし強化して、地域での影響力を高めることだと思います。大阪退連はこれまで連合大阪と現退一致で努力を重ね、現在11地区協に退職者会を作っていましたが、近い将来20地区協全てに、退職者会を作る決意で取り組んでいるところです。この課題も日本退職者連合全体で取り組むのが効果的であり、その必要性を痛感しています。

最後に私は本日の総会をもって、退任させていただきます。後程の議案で徳永会長、松本事務局長の新体制を提案します。私が自信をもって推薦しますので、満場一致でご承認いただきますよう心からお願いを申し上げ、挨拶とします。



結城康博教授の記念講演

コロナ過における 医療・介護現場で 顕在化したこと

結城教授は、まず年金の受取額について「国民年金だけではもちろん、現在の標準的な厚生年金の受取月額17万円でも、老後の生活は今後厳しくなる」と述べた。また、「年金の標準的な受取額と単身世帯の生活保護費を比較した場合、健康保険や介護保険の保険料を考慮すると、生活保護費の方が多く手元に残るケースもある」とも指摘した。

続いて介護問題では、「団塊世代が全員85歳になる2035年には、多くの要介護者が生じ、介護ニーズはさらに高まることになる」とし、「介護職員の現状の処遇であれば、介護人材の不足が加速化し、お金があっても介護を受けられない」状況になることが懸念され、支えられ上手にならないと介護が受けられない事態も想定される。

介護職場では、介護人材不足による倒産が表れており、高齢のヘルパーさんが退職しても補充できない状態にある。この背景には、厳しい労働環境を懸念して学校や家族では福祉関係への進学を勧めない傾向が見られること。また、コロナ過により飲食関係を退職する人が増加しているが、人手不足の介護職場には、労働移動していないことをあげられた。もう一つの背景としては、介護職の年収だ。全企業の平均年収が約460万円程度であるのに、介護職場は約100万円程度少ないことをあげられた。

次に介護保険の利用料だが、現在「年金とその他の所得の合計額」が280万円以上340万円未満の方が2割負担、340万円以上が3割負担となっている。この利用料の2割負担の下限を170万円への引き下げ

やケアマネの有料化などが2024年法改正で企図されている。社会保障制度の政策は近年財務省のイニシアティブで進められていると指摘された。

続いて家庭内の介護での「8050問題」とは、80歳代の親を50歳代の子が介護を担わなければならない状況を指すが、2035年に団塊世代が85歳以上となる時、要介護者が5割を超える。認知症も700～800万人となる。独居高齢者の増加や老夫婦世帯の老々介護や単身の子と老親の世帯など在宅介護はより厳しくなる。男性の介護者も3割を超え、孤立する介護男性も多い。

最後に、介護施設について触れられた。介護は突然やってくるので、今から介護について調べておく必要がある。とくに介護施設は入念に調べたほうがいい。訪問介護で働くにはヘルパー資格が必要だが、介護施設なら無資格でも働く。建物がいい介護施設が、本当にいい施設とは限らない。その施設で働く人材を見極めるのは難しいことだが、実際に施設を訪問してみるなど“介活”が必要だ。

講演の終了後に質疑を受け、「介護労働者を増やすにはどうしたらいいか?」との質問に対しては、「ロボットでできることは、ロボットに任せてオートメ化を図り、人でしかできない介護などに人材を投入する産業構造の転換が必要。日本をどんな社会とするのかまさに政治の課題。」と答えて記念講演を終えた。



●記念講演での結城康博教授



ドーンセンターで
大阪高齢者集会を開催

▶ 2022年6月7日(火)

● 左から、林前会長、
徳永会長、松本事務局長



総会宣言

大阪退職者連合は、本日、多くの代議員出席のもと、2022年度定期総会を開催し、向こう1年の活動方針を決定した。大阪退職者連合は、仲間が一丸となり決定した活動方針に取り組むことを確認した。

新型コロナウイルス感染症は、依然として世界中で猛威をふるい続け、多くの労働者とその家族に甚大な影響を及ぼしている。とくにパート・有期・派遣などの雇用形態や「あいまいな雇用」で働く、女性・学生・外国人など、より弱い立場の人たちが深刻な困難に直面している。大阪では、今年3月末から5月にかけたコロナ第4波で、1日千人を超える感染症患者の受け入れができない状況で、自宅療養者が相次いで死亡する事態となり、重症患者の「命の選択」を医療現場に強いこととなった。感染症の端境期に、医療現場の脆弱な感染症対策を怠った結果であり、感染者が減少傾向にある今こそ、「箱モノ」だけではなく、臨機に対応できる医師・看護師の確保を進めなければならない。

今回の第49回衆議院選挙は、全国的に多くの選挙区で与野党一騎打ちの構図を作り上げたが、結果は自民党と公明党が293議席を獲得し、与党の絶対安定多数を許すこととなった。大阪では、メディアが作り上げた吉村知事の人気などもあり、維新の暴風が吹き荒れた。結果として、日本維新的会は小選挙区において擁立した候補者15名全員が当選し、大阪における政治勢力として確固たる地位を築くことになったが、維新が掲げる政策は、受け入れがたいものだ。一方で、維新が進めてきた239人もの自治体議員を擁する組織に拡大してきた取り組みは、足元の組織の強化として評価せざるを得ない。連合が支援する立憲民主党・国民民主党においても、足元の自治体議員を擁立し、組織強化を図らなければならない。大阪退連は、こうした政治状況を打開するため、連合大阪との連携を密に、提起される活動に現退一致して全力で取り組む決意である。

第2次岸田政権は、11月に発足した。しかし、岸田内閣の当初の「国民の声を聴く」との態度表明は影を潜め、安倍・菅政権の政策をなぞる姿勢が表面化し、国民の求める社会保障制度改革などの課題解決には対応しないことが予測される。その中でも社会保障制度の安定・充実は、高齢者のみならず現役労働者も含め、何よりも優先される重要な課題である。

これらの課題を進めるためには、何よりも組織の強化・拡大が大切である。日本退職者連合が取り組み強化を図っている「中期目標100万人会員の実現」に向けて、各退職者組織が連携し全力で取り組む。

過去2年間を振り返るとコロナ感染症により、介護保険自治体要請を除き具体的な取り組みができていない。今後コロナを克服し、大阪高齢者集会や近プロハイキングなど仲間の結集のもとに取り組みたい。そのためにも大阪退職者連合は、日本退職者連合に結集し、連合大阪と連携を強め、近畿の仲間とともに退職者・高齢者、現役労働者が安心して暮らせる社会の実現をめざし活動を展開していく。

以上宣言する。